

役員一覧



上段左より 末廣和史 久保雅子 中川深雪 浅野幹雄 小山秀市 小林祐輔
下段左より 箕浦浩 里康一郎 加藤時夫 黒野透 手嶋晶隆 竹中浩一

取締役会長 Chairman・CEO (代表取締役)

加藤時夫

(1953年6月10日生)
1982年4月 当社入社
1987年8月 取締役
2003年6月 常務取締役
2005年6月 取締役社長
2008年6月 取締役会長 CEO (最高経営責任者)
2019年4月 取締役会長 Chairman (取締役会議長)
2020年4月 取締役会長 Chairman・CEO (取締役会議長・最高経営責任者) (現任)

営業や生産、経営管理部門などにおける職務経験や、経営者としての豊富な経験に基づき、当社経営の意思決定と監督を適切に遂行しているため選任しています。

常務取締役

里康一郎

(1963年7月8日生)
1992年7月 当社入社
2014年10月 株式会社大洋電機製作所取締役
2016年6月 同社代表取締役社長
2019年4月 当社執行役員
2020年6月 取締役
2024年4月 常務取締役 (現任)

営業部門における豊富な職務経験や当社子会社での経営者としての経験に基づき、当社経営の意思決定や監督を適切に遂行しているため選任しています。

取締役社長 COO (代表取締役)

黒野透

(1959年3月2日生)
1981年4月 当社入社
2009年6月 執行役員 MA開発本部長
2011年6月 取締役
2014年6月 常務取締役
2019年4月 取締役副社長 COO (最高執行責任者)
2020年4月 取締役社長 COO (最高執行責任者) (現任)

生産や開発、海外部門などにおける豊富な職務経験に基づき、当社経営の意思決定と監督を適切に遂行しているため選任しています。

常務取締役

手嶋晶隆

(1964年10月20日生)
1988年4月 当社入社
2015年3月 サンテレホン株式会社常務取締役
2017年6月 同社専務取締役
2019年4月 当社執行役員
2020年6月 取締役
2024年4月 常務取締役 (現任)

経営管理部門における豊富な職務経験や当社子会社での取締役としての経験に基づき、当社経営の意思決定や監督を適切に遂行しているため選任しています。

取締役

箕浦浩

(1961年7月16日生)
1984年4月 当社入社
2018年4月 執行役員
2021年6月 取締役 (現任)

生産や開発部門などにおける豊富な職務経験に基づき、当社経営の意思決定や監督を適切に遂行しているため選任しています。

取締役

小林祐輔

(1969年8月22日生)
1993年4月 当社入社
2013年3月 ELETTO (THAILAND) CO., LTD. 社長
2020年4月 執行役員
2023年4月 事業企画統括部長
2024年6月 取締役 (現任)

生産や開発、経営企画部門などにおける豊富な職務経験や当社子会社での経営者としての経験を有しているため選任しています。

社外取締役 (監査等委員)

中川深雪

(1964年11月22日生)
1990年4月 東京地方検察庁検事
2008年4月 法務省大臣官房司法法制部参事官
2011年1月 内閣官房副長官補室内閣参事官
2013年4月 東京高等検察庁検事
2013年8月 さいたま地方検察庁総務部長
2015年4月 中央大学法科大学院特任教授 (派遣検察官)
2019年3月 検事退官
2019年4月 中央大学法科大学院教授 (現任)
弁護士登録
2019年5月 香水法律事務所所長 (現任)
2019年6月 当社取締役 (監査等委員) (現任)
2021年6月 日産化学株式会社社外取締役 (現任)
株式会社ファンケル社外監査役 (現任)
株式会社新生銀行 (現 株式会社SBI新生銀行) 社外監査役 (現任)
2022年6月 株式会社新生銀行 (現 株式会社SBI新生銀行) 社外監査役 (現任)
2022年8月 アスフル株式会社社外監査役 (現任)

法曹界での長年にわたる豊富な実務経験を有しており、当社経営に対し高度で専門的な見地から適切な助言・提言をすることで、当社経営意思決定のさらなる健全性・適正性の確保と透明性の向上に資すると期待できることから選任しています。

社外取締役 (監査等委員)

久保雅子

(1959年10月12日生)
1992年4月 オムロン パーソナルクリエイティブ株式会社入社
2005年9月 同社関西営業本部京都支店長
2011年10月 オムロン パーソナル株式会社取締役
2015年4月 同社代表取締役社長
2018年4月 オムロン株式会社執行役員
オムロン エキスパートリンク株式会社代表取締役社長
2022年4月 京都女子大学地域連携研究センター特定教授 (現任)
2022年6月 当社取締役 (監査等委員) (現任)
2024年5月 古野電気株式会社社外取締役 (現任)

長年にわたる人事関連業務・人材サービス業における専門的な知識と豊富な経験を有していることや、会社経営の経験者としての見地から当社経営に関して適切な助言・提言をすることで、当社経営意思決定のさらなる健全性・適正性の確保と透明性の向上に資すると期待できることから選任しています。

取締役

竹中浩一

(1962年8月28日生)
1985年4月 株式会社日本興業銀行入社
2014年4月 株式会社みずほ銀行国際為替部長
2017年4月 当社入社
執行役員
2018年4月 海外本部長
2022年6月 取締役 (現任)

金融業界での長年にわたる職務経験や、当社での海外部門などにおける職務経験に基づき、当社経営の意思決定や監督を適切に遂行しているため選任しています。

取締役 (監査等委員)

末廣和史

(1963年2月4日生)
1986年4月 当社入社
2019年4月 株式会社大洋電機製作所社長
2021年4月 当社執行役員
2021年6月 取締役 (監査等委員) (現任)

営業、開発部門などにおける豊富な職務経験や当社子会社での経営者としての経験から財務および会計に関する知見を有しており、当社経営意思決定のさらなる健全性・適正性の確保と透明性の向上に資すると期待できることから選任しています。

社外取締役 (監査等委員)

浅野幹雄

(1952年7月29日生)
1975年4月 豊田通商株式会社入社
1998年4月 同社非鉄金属部長
2001年10月 同社リスクマネジメント部長
2003年6月 同社取締役
2007年6月 同社常務取締役
2009年6月 同社専務取締役
2011年6月 同社代表取締役副社長
2017年6月 同社顧問
2019年6月 シェコス株式会社社外取締役 (現任)
2020年6月 当社取締役 (監査等委員) (現任)

総合商社での長年にわたる職務経験および財務・会計に関する十分な知見を有していることや、会社経営の経験者としての見地から当社経営に関して適切な助言・提言をすることで、当社経営意思決定のさらなる健全性・適正性の確保と透明性の向上に資すると期待できることから選任しています。

社外取締役 (監査等委員)

小山秀市

(1957年6月15日生)
1981年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 (現 トヨタ自動車株式会社)
2001年6月 トヨタテクニカルセンター U.S.A 株式会社取締役副社長
2006年1月 トヨタモーター・マニュファクチャリングインディアナ株式会社取締役社長
トヨタ自動車株式会社ボデー統括部長
2009年1月 トヨタ自動車株式会社ボデー統括部長
2010年6月 同社常務役員
2013年6月 トヨタ紡織株式会社代表取締役副社長
2017年6月 TBカワシマ株式会社代表取締役社長
2020年6月 同社顧問
2024年6月 当社取締役 (監査等委員) (現任)

長年にわたる技術者としての専門的な知識と豊富な経験を有していることや、会社経営の経験者としての見地から当社経営に関して適切な助言・提言をすることで、当社経営意思決定のさらなる健全性・適正性の確保と透明性の向上に資すると期待できることから選任しています。

監査等委員会



左より 久保雅子 中川深雪 末廣和史 浅野幹雄 小山秀市

主要機関の概要

監査等委員会	
目的	株主から負託を受けた独立の機関として取締役の職務執行を監査・監督します。また、取締役（監査等委員である取締役を除く）の指名および報酬等について、指名報酬委員会の構成員である監査等委員（社外取締役）は、その妥当性・適切性を確認し、意見形成をおこないます。
議長・委員長	常勤監査等委員 末廣和史
構成	監査等委員である取締役5名（うち社外取締役4名）
開催数	2023年度開催実績：16回
2023年度の具体的な活動状況	取締役会への出席や監査等委員会での審議、重要な決裁書類等の閲覧に加え、取締役、執行役員、事業部門の責任者等との面談、主要なグループ会社の役員が出席するグループ全体会議等におきまして、事業の執行状況の報告を受け、必要に応じ意見を述べるなど、監視・検証しました。また、監査法人との定期的な会合を持ち、監査計画、重点監査項目の説明や監査結果報告、監査上の主要な検討項目（KAM）等について情報・意見交換など連携を図りました。常勤監査等委員は、経営会議や内部統制委員会、サステナビリティ委員会等の重要な会議体への出席やグループ会社監査役との定期連絡会などを通じて、内部統制システムの適切性や業務執行状況を確認し、その情報を他の監査等委員と共有することで、監査等委員会の実効性を高めています。

監査等委員会の実効性向上

監査等委員連絡会の開催

監査等委員会を補完し、各監査等委員間の監査活動その他の情報共有を図るため監査等委員連絡会を毎月開催しています。また、取締役会で付議される議案や報告事項についても検討段階から事前に説明を受けることで理解をより深めることが可能となります。

内部監査部門との連携

監査等委員会は内部監査部門（監査室・内部統制室）から定期的に監査方針・監査計画・監査実施状況・監査結果等の報告を受け、情報交換をおこない、緊密な連携を図っています。とりわけ常勤監査等委員は内部監査部門による監査への立会いや定期連絡会などにより連携を強化しています。

社外取締役メッセージ

中川 深雪

2019年から社外取締役に就任させていただいている中川深雪と申します。検察官として、検察庁や行政機関で約30年間勤務いたしました。

昨今の目まぐるしく変化する社会情勢において、企業としていかにしてサステナブルな経営を行っていくのが喫緊の課題となっています。弊社は、今年、100パーセント再生可能エネルギーで電力を賄う環境配慮型の最先端をいく瀬戸工場の稼働を開始しました。また、近年は国内だけでなく、タイ等東南アジアへの海外進出を進めグローバルな企業へと変革を進めています。

弊社が国内電力キャビネットのトップ企業としての自覚と責任を果たすべく、さまざまなステークホルダーの御意見をも尊重しながら、信頼と安心を届ける企業に発展できるよう、今後とも社外取締役として、コンプライアンスの視点から監督しつつ意見を述べてまいります所存でございます。

浅野 幹雄

グローバルな課題は、環境問題、各地での紛争、AIの急激な進化等々枚挙にいとまがありません。

これら課題に対し、企業はそれぞれの役割を果たそうとしています。その環境下、当社においては「地球の未来に信頼と安心を届ける」ミッションの基、「進化の加速」を中期基本方針とし「挑戦と変革」に挑もうとしています。電気情報インフラ製造事業に偏重したポートフォリオをその充実は勿論のこと、他分野の一層の拡大と新たな分野の開拓を目指しています。

このダイナミックな想いには二つのことが重要と考えます。一つはリスクマネジメント。難しく考えることなく連想ゲームと考え、リスクの発見に軸足を置き向かって行く姿勢です。二つ目は変革の前段階としての業務の見直しです。それぞれの業務の目的を確認し、その業務の後工程はどのように展開されているかを知ることです。この知見により業務見直しが出来、大きな変革へと繋がって行きます。私も関係者の皆さまと切磋琢磨し計画達成を目指したいと思います。

久保 雅子

2024年度から新たな中期経営計画がスタートしました。基本方針「進化の加速」に紐づき、各事業の目指す姿やKPIが明確になりました。地球の未来に「信頼と安心」を届け続けるというミッションを矜持として、社員の皆さんが事業や商品、サービスに誇りをもって、新たなチャレンジにも取り組めるように、各施策の進捗を正しく評価、モニタリングし、グループガバナンスの向上に向けて提言していきます。

非財務情報としてのD&Iについてもひとこと。朝の連続ドラマでは女性のみならず多くの方たちに共感の輪を広げました。当時の女性たちが、社会のさまざまな「しぼり」から変化を起こしてきたからです。同時に多様性、個々の違いを受け入れ、認め合い、活かすことで、組織の力にかえていくことができると私たちに投げかけているようにも思っています。

引き続き「働き甲斐のある組織風土」を目指し、伴走支援をしていきます。

小山 秀市

監査委員である取締役に就任し、環境変化への迅速な対応の必要性を感じています。私は過去、6年余の海外駐在を含めて一貫して自動車および関連する部品の企画・開発・生産に従事して参りました。その経験をベースに、グローバル経営に取り組む日東工業グループで、モノづくりの本質を追求し、世界中のお客様に喜んで頂ける商品開発を加速させ、さらなる生産性向上を進めることにより、将来に渡っての当社企業基盤をさらに強固なものにすることが重要と考えています。

世界は大きく変化しています。私達も守るべきことに加えて、変えるべきことは勇気をもってチャレンジしていかなければなりません。「人を大切に」「現地現物」等の基本を重視し、すべてのステークホルダーの当社への想いを実現するためにも、取締役会の責務である企業戦略の方向性提示や経営執行に関わる意思決定の迅速化を促し、企業価値向上に寄与していきたいと思っております。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針

基本的な考え方

当社は、良心に基づいた誠実な行動と公明正大な経営を常に心がけ、ステークホルダーとの信頼関係を強化していくことを大切に、健全でかつ透明性が高く、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築します。また、公正で規律あるコーポレート・ガバナンスを構築し、持続的な成長および長期的な企業価値の向上を目指します。

基本方針

1. 株主の権利・平等性の確保

当社は、どの株主もその持分に応じて平等に扱い、株主がその権利を適切に行使することができる環境を整備するとともに、株主間で情報格差が生じないよう適時適切に情報開示を行います。

2. 株主以外のステークホルダーとの適切な協働

- 当社は、5つのCSR経営方針を掲げています。
- (1) お客様にご満足いただける新たな価値を創造し続けます。
 - (2) 人間尊重の精神に基づいた企業活動を進めます。
 - (3) 高い倫理観、道徳観に根ざしたコンプライアンス経営を実践します。
 - (4) 美しい地球を次世代へつなぐことに貢献します。
 - (5) 株主価値を高める経営を常に行います。

3. 公正な情報開示と透明性の確保

当社は法令に基づく開示以外にも当社のステークホルダーにとって必要と認められる情報（非財務情報も含む）については、当社ホームページなどで積極的に開示を行います。

4. 取締役会等の責務

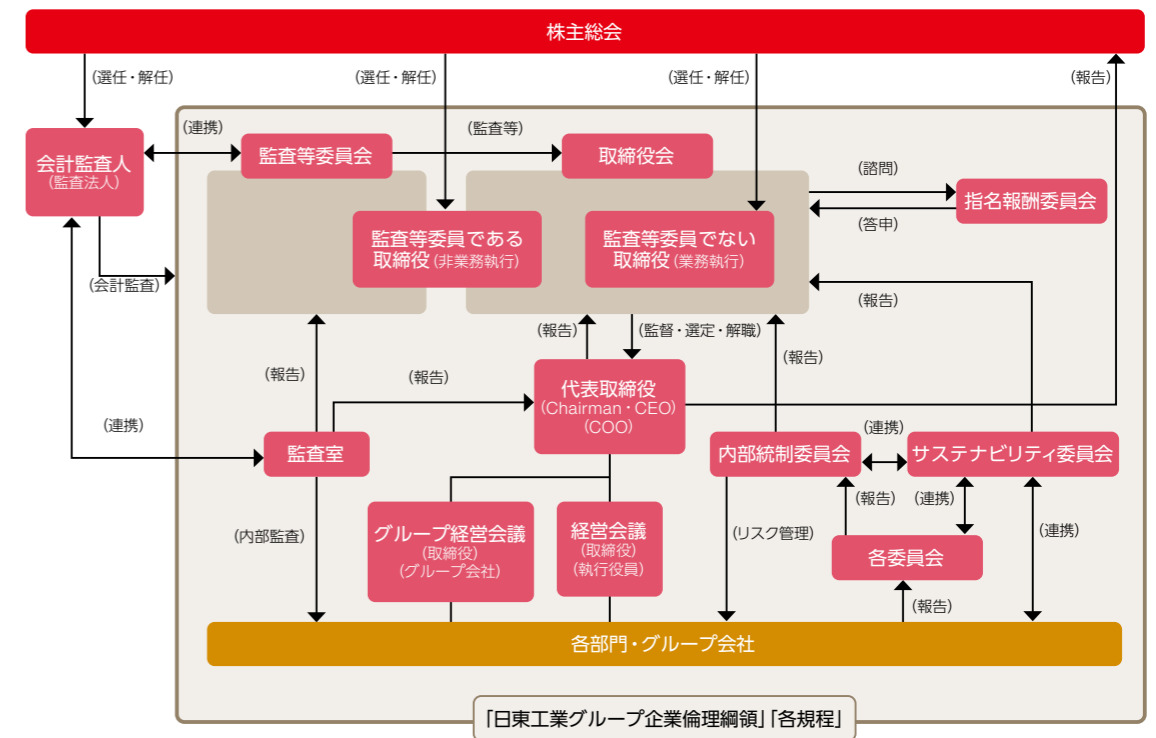
取締役会は株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、持続的な成長および長期的な企業価値の向上を図ることについて責任を負います。取締役会はその責任を果たすため、経営全般に対する監督機能を発揮して経営の公正性・透明性を確保するとともに、当社が直面するリスクの評価および対応策の策定等を通じて当社のために最善の意思決定を行います。監査等委員会は株主の負託を受けた独立の機関として、取締役の職務執行を監査することにより企業の健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確保する責務を負います。監査等委員会はその責務を果たすため、独立した客観的な立場の保持に努めるとともに、常に公正不偏の態度を保持し、適切な判断を行います。

5. 株主との対話

当社ではIR担当役員を中心として、アナリスト・機関投資家との建設的な対話を積極的に行っています。また、IRイベントに毎年出展し、個人投資家との対話を継続しています。今後さらに株主との対話を充実させていきます。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、取締役による多面的な検討と的確な意思決定および業務執行を行う一方、適正な監視・監督を図る経営体制と、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることができる企業統治体制として最適だと考える監査等委員会設置会社を採用しています。また、その補完機関として、指名報酬委員会、グループ経営会議、経営会議、サステナビリティ委員会、内部統制委員会を設置しています。



1. 取締役会

取締役会は、取締役会規程に基づき取締役7名（監査等委員である取締役を除く。）および監査等委員である取締役5名（うち社外取締役4名）により構成されています。毎月1回の定期開催のほか、必要に応じて臨時に開催され、法令、定款または取締役会規程に定める重要事項の決定や、重要な職務の執行状況報告およびその監督を行います。社外取締役4名を含む監査等委員5名全員の出席のもと、公正・中立な立場より経営上の重要事項について積極的に助言や意見を求め、監視・監督機能の強化と円滑な運営に努めます。

2. 監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員会規程に基づき監査等委員である取締役5名（うち社外取締役4名）により構成されています。毎月1回の定期開催のほか、必要に応じて臨時に開催され、職務の状況報告や情報共有を行い、ガバナンス機能の強化に努めています。また、監査等委員による重要な会議への出席や会社の業務および財産の状況に関する調査等を通じて、取締役会決議その他における取締役の意思決定状況および監督業務の履行状況等の監視・監督、検証を行います。監査の実施状況とその結果については定期的に取締役社長（COO）および取締役会に報告され、必要があると認められたときは助言または勧告その他状況に応じた適切な措置を講じます。

3. 指名報酬委員会

指名報酬委員会は、取締役会の諮問機関として位置づけられ、委員は、取締役会の決議により選定された取締役3名以上で構成し、その過半数は独立社外取締役としています。取締役の指名や報酬等に関する経営上の重要事項を審議する場として組織し、原則年5回開催され、取締役会より諮問のあった事項に対し審議・答申を行います。取締役会と併せて、取締役の指名や報酬等に関する手続きの公正性、透明性、客観性を強化することで当社コーポレート・ガバナンスの充実を目指しています。



4. グループ経営会議

グループ経営会議は、取締役会で選定された取締役社長(COO)の諮問機関として位置づけられ、業務執行取締役、常勤監査等委員および日東工業グループ会社の取締役社長等で構成されています。当社グループ全体の経営上の重要事項を審議する場として組織し、原則毎月1回開催され、当社グループ全体の経営課題や重要事項に対する多面的な協議、検討が行われており、取締役会と併せて機動的、効果的な業務運営を目指しています。

5. 経営会議

経営会議は、取締役会で選定された取締役社長(COO)の諮問機関として位置づけられ、業務執行取締役、執行役員、常勤監査等委員等で構成されています。電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業に係る事項の経営上の重要事項を審議する場として組織し、原則毎月2回開催され、経営課題や重要事項に対する多面的な協議、検討が行われており、取締役会と併せて機動的、効果的な業務運営を目指しています。

6. サステナビリティ委員会

サステナビリティ委員会は、サステナビリティ規程に基づき業務執行取締役、一部の執行役員、常勤監査等委員等で構成されています。原則年1回以上開催され、各委員会と連携し、サステナビリティに関する審議、各部門の推進状況のモニタリングを行い、取締役会へ報告をすることで、サステナビリティへの取り組みを一層強化することを目指しています。

7. 内部統制委員会

内部統制委員会は、内部統制規程に基づき内部統制全体を統括する組織として位置づけられ、業務執行取締役、一部の執行役員、常勤監査等委員等で構成されています。原則年4回開催され、内部統制システム全般の運用について協議・検討・報告が行われており、内部統制の効率性と有効性の向上を目指しています。

取締役のスキル・マトリックス

氏名	性別	当社における地位	属性	企業経営	マーケティング・営業	財務会計	開発生産品質	環境	人的資本人財開発	グローバル	法務・リスクマネジメント	DX IT	出身資格
加藤 時夫	男性	代表取締役会長		●		●					●		
黒野 透	男性	代表取締役社長		●				●		●			
里 康一郎	男性	常務取締役		●	●								
手嶋 晶隆	男性	常務取締役				●			●			●	
箕浦 浩	男性	取締役			●		●						
竹中 浩一	男性	取締役				●		●		●			
小林 祐輔	男性	取締役				●	●			●			
末廣 和史	男性	取締役(監査等委員)		●		●	●						
中川 深雪	女性	取締役(監査等委員)	社外・独立								●		教授 弁護士
浅野 幹雄	男性	取締役(監査等委員)	社外・独立	●		●					●		卸売業
久保 雅子	女性	取締役(監査等委員)	社外・独立	●	●				●				人材サービス業
小山 秀市	男性	取締役(監査等委員)	社外・独立	●			●					●	製造業

* 各取締役の有する知見・経験を3つまで記載しております。各取締役の有するすべての知見や経験を表すものではありません。

社外取締役の役割と独立性

社外取締役の役割 (2023年度の状況)

地位	氏名	出席状況	活動状況および社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
取締役(監査等委員)	岩佐 英史	取締役会 16回 / 16回 監査等委員会 16回 / 16回 指名報酬委員会 6回 / 6回	経営者としての豊富な経験と知識・見識に基づき、ガバナンス体制およびマーケティングや組織文化に関する有益な助言、指摘を行うなど、取締役会の議論の活性化や実効性の向上に資する活発な発言、活動を行っています。当社が任意で設置する取締役会の諮問機関である指名報酬委員会の副委員長として、取締役候補者の指名や取締役報酬等の決定過程における透明性、客観性を高めることに貢献しています。
取締役(監査等委員)	中川 深雪	取締役会 16回 / 16回 監査等委員会 16回 / 16回 指名報酬委員会 6回 / 6回	法曹界での長年にわたる豊富な実務経験に基づき、ガバナンス体制およびリスク管理に関する有益な助言、指摘を行うなど、取締役会の議論の活性化や実効性の向上に資する活発な発言、活動を行っています。当社が任意で設置する取締役会の諮問機関である指名報酬委員会の委員として、取締役候補者の指名や取締役報酬等の決定過程における透明性、客観性を高めることに貢献しています。
取締役(監査等委員)	浅野 幹雄	取締役会 16回 / 16回 監査等委員会 16回 / 16回 指名報酬委員会 6回 / 6回	経営者としての豊富な経験と知識・見識に基づき、ガバナンス体制および安全やグループ経営に関する有益な助言、指摘を行うなど、取締役会の議論の活性化や実効性の向上に資する活発な発言、活動を行っています。当社が任意で設置する取締役会の諮問機関である指名報酬委員会の委員として、取締役候補者の指名や取締役報酬等の決定過程における透明性、客観性を高めることに貢献しています。
取締役(監査等委員)	久保 雅子	取締役会 16回 / 16回 監査等委員会 16回 / 16回 指名報酬委員会 6回 / 6回	経営者としての豊富な経験と知識・見識に基づき、ガバナンス体制および風土改革に関する有益な助言、指摘を行うなど、取締役会の議論の活性化や実効性の向上に資する活発な発言、活動を行っています。当社が任意で設置する取締役会の諮問機関である指名報酬委員会の委員として、取締役候補者の指名や取締役報酬等の決定過程における透明性、客観性を高めることに貢献しています。

社外取締役の独立性

当社の社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針は、会社法の定める社外取締役の要件や証券取引所が定める独立性基準に加え、以下の当社独自の独立性基準で独立社外取締役の候補者を選定しています。

なお、当社の社外取締役4名全員は東京証券取引所の有価証券上場規程に定める独立役員に指定しています。

【当社独自の独立社外取締役の独立性判断基準および資質】

1. 当社との年間取引額が取引先の連結売上高2%を超える主要な取引先(主に販売先)の業務執行者でないこと
2. 当社との年間取引額が当社の連結売上高2%を超える主要な取引先(主に仕入先)の業務執行者でないこと
3. 当社から役員報酬以外に1事業年度あたり1,000万円を超える金銭(団体の場合は当該団体の総収入の2%以上の額の金銭)、その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家など専門的サービスを提供する者でないこと(団体である場合には、当該団体において業務執行者でないこと。)
4. 総議決権の10%を超える当社の大株主または当該株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者でないこと
5. 上記1から4に最近5年間に於いて該当していないこと
6. 社外取締役としての在任期間が通算して8年を超えていないこと

なお、上記1から6のいずれかに抵触する場合であっても、その他の事由により当該人物が独立性を有すると判断される場合は、社外取締役候補者指名時にその理由を説明することとする。

* 業務執行者とは、業務執行取締役、執行役、執行役員、部長格以上の上級管理職である使用人とする。

コンプライアンス

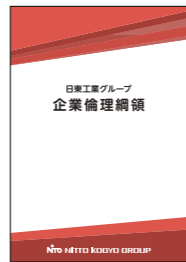
コンプライアンスは持続的な発展のための大前提

日東工業は設立以来、優良な製品とサービスを創出することで、株主をはじめ販売先や仕入先、地域の皆様との信頼を築いてきました。この信頼は、多くの先輩方による誠実な行動と日々のたゆまぬ努力の積み重ねによって作り上げた宝物です。この宝物は日東工業グループにもしっかりと受け継がれています。これらを一層高め、後世に伝えていくことは、当社グループに帰属する私たちの責務です。

不祥事を起こせば、これまで築き上げてきた当社グループのブランド価値、信用・信頼を一気に損なうことになりかねません。コンプライアンスの徹底は、当社グループが持続的に発展していくために欠くことのできない大前提であると考えています。

コンプライアンスの浸透活動

当社グループの全役職員が共通の価値観をもち、コンプライアンスについて理解、実践していけるよう「日東工業グループ企業倫理綱領」を作成し、全役職員に配付しています。また、毎年「企業倫理職場会」を開催し、コンプライアンスについて話し合う場を設けるなど、個人レベルまで浸透させる活動を行っています。

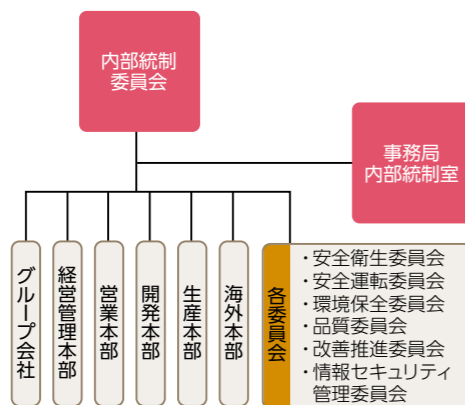


内部統制システムの構築

取締役会で決議した「内部統制システムの基本方針」に基づき、役職員およびすべての業務従事者により内部統制システムの構築を図っています。

グループ全体の内部統制を統括・推進する組織として「内部統制委員会」を設置し、下部組織として「安全衛生委員会」「安全運転委員会」「環境保全委員会」「品質委員会」「改善推進委員会」「情報セキュリティ管理委員会」などを設置するとともに、各本部を通じてコンプライアンス遵守、業務の適正性・効率性、リスク管理、財務報告の信頼性を確保するための体制を整備・運用し、さらなる内部統制の充実を図っています。

内部統制委員会 組織図



通報窓口の設置

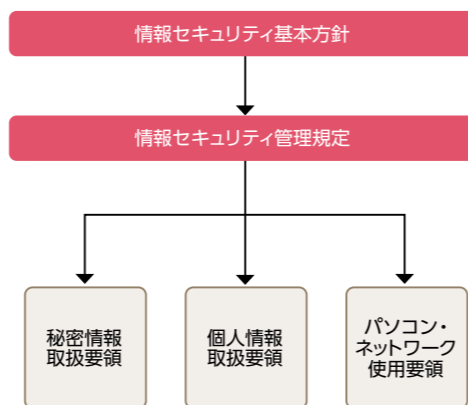
企業倫理綱領に反する行為等を早期に発見し、解決するために、グループ全体の共通窓口として「ヘルプライン」と海外対応も可能な社外相談窓口「社外ホットライン」を設置しています。

相談したことにより不利益を被ることがないこと、また相談内容が外部に漏えいすることがないように徹底し、公正な調査のもと、問題の改善や再発防止策を策定しています。

情報セキュリティ管理

情報管理においても顧客や取引先の信頼に応えることは、何より大切なことです。

情報には、流出、盗難、紛失などのリスクが常に存在します。そのため当社では、顧客や取引先からお預かりした情報はもとより、社内の機密情報を安全かつ適切に管理・運用するために情報セキュリティ基本方針の策定および情報セキュリティ管理委員会の設置など情報セキュリティ対策を実施しています。また、情報セキュリティ管理レベルの向上を図るため、課長以上にeラーニングによる社内教育を実施するとともに、定期的に情報セキュリティ監査を実施し、職場での意識向上に努めています。



リスクマネジメント

事業等のリスク

日東工業グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、前連結会計年度末（2024年3月31日）時点において当社グループが判断したものです。当社グループは、これらのリスクを認識したうえで、発生回避および発生したときの対応に万全を尽くす所存です。

* 一部抜粋

事業環境について

当社グループの製品需要は、国内の民間非居住建築物棟数や機械受注に関連するものが多く最終的には国内の景気動向の影響を大きく受けます。また、情報通信分野および電子部品の分野においては技術革新が急速に進んでおり、保有する在庫の陳腐化や案件の失注等により当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの事業環境では、当該リスクが顕在化する可能性は常にあると認識していますが、DX（デジタルトランスフォーメーション）を活用したスマートファクトリーを実現する瀬戸工場を2024年春に稼働させるなどコア事業競争力をより一層高めるとともに、事業領域の拡大、東南アジア地域を中心とした海外事業基盤の確立や新規ビジネスの確立などの諸施策を推し進めています。

大規模災害等について

当社グループの主要事業所の多くは、今後発生が予想される南海トラフ地震による被災の可能性が高い地域にあります。こうした大規模自然災害等が発生した場合、工場建屋や生産設備の被災、サプライチェーンの復旧遅れ、電力供給不足等により、生産能力および物流機能等に大きな影響が生じ、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

近い将来、南海トラフ地震による被災の確率は高いと認識しています。当社グループでは人命を最優先に、大規模災害時の生産および販売への影響を最小限に抑えるため、防災訓練、安否確認訓練、各種耐震対策、データ管理の二重化等、事業継続計画の整備を積極的に進めています。

情報システム、情報セキュリティについて

当社グループは、販売や生産等の事業活動において情報システムに依存しており、また顧客、仕入先、従業員等に関する機密情報や個人情報を扱うことがあります。不測の事態により情報システムの長期間停止、機密情報や個人情報の流出などが発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

高度化するサイバー攻撃などにより当該リスクを完全に排除することは困難であると認識していますが、情報システムに対する外部攻撃対策、コンピュータウイルス対策、セキュリティ遵守に関する従業員教育等の実施により当該リスクの低減に努めるとともに、積極的に新しい情報システムの活用を継続しています。

